

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	子宮がん検診				シート番号	011-183
担当部署名	健康福祉	局	健康	部	健康医療推進	課 評価責任者(課長名) 河盛

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	1	市民の命を守る健康・医療体制の強化	有
	2	事業開始年度	昭和 58 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	健康増進法、堺市がん対策推進条例、堺市子宮がん検診の実施に関する要綱			
	4	関連計画	健康さかい21			
5	事業実施の経緯	昭和58年度から老人保健法に基づいて検診を開始。平成20年度から根拠法が健康増進法となる。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	20歳以上の偶数年齢の女性で同等の検診を受ける機会のない堺市民。				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	子宮がんを早期に見出し治療に結びつけるため。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	検査内容 ・問診 ・視診 ・内診 ・子宮頸部の細胞診(問診項目等により必要な方には子宮体部細胞診も実施) 受診希望者は直接医療機関へ検査を申し込み受診する。 検診結果により、要精密検査になった方には精密検査を案内している。 <input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( )				
10	直接実施以外の主な支出先	一般社団法人堺市医師会ほか					

Ⅲ. 投入量

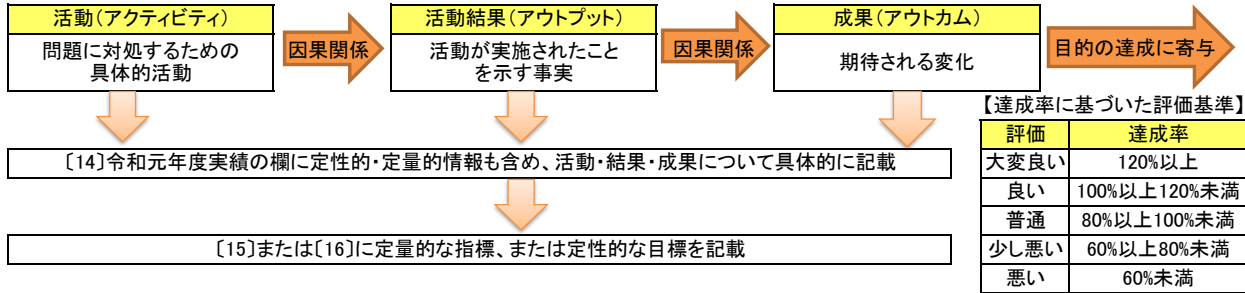
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算
11	事業費 (a)	千円	226,089	202,528	251,342	244,116	247,213	270,345	295,396
	主な事業費内訳								
	需用費	千円	1,073	349	1,073	570	836	456	1,252
	委託料他	千円	225,016	202,179	250,269	243,546	246,377	269,889	294,144
		千円							
		千円							
	国・府支出金	千円	6,726	2,241	6,724	3,147	4,904	4,415	3,810
財源内訳									
受益者負担金(使用料、手数料等)	千円								
市債	千円								
その他( 自己負担金 )	千円	111	118	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	219,252	200,169	244,618	240,969	242,309	265,930	291,586	
12	人件費 (b)	千円	2,970	2,970	2,970	2,970	2,940	2,940	3,210
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	229,059	205,498	254,312	247,086	250,153	273,285	298,606

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	子宮がん検診	シート番号	011-183
-------	--------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)》

### ロジックモデルの考え方



[14] 令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

### 事業の活動実績や成果

		令和元年度実績						
14	活動実績と成果	<p>○平成30年4月1日から令和2年3月31日までの2年間をがん検診受診促進強化期間として、5つのがん検診(胃・肺・大腸・子宮・乳)の自己負担金を無償化している。</p> <p>○自己負担金が無償の機会を活用し、同時に複数のがん検診を受診できることや、がん検診の重要性の啓発を強化した。</p> <p>○「がん検診総合相談センター」への電話等による問い合わせ件数も、平成30年度と比較し、1割増加している。</p> <p>○がん検診の申込みの際には、医療機関や「がん検診総合相談センター」において、希望するがん検診のほか、性別や年齢により受診できるがん検診を確認し、併せて受診を勧めていた。</p> <p>○結果、子宮がん検診の受診件数は、無償化前の平成29年度と比較し6,309人増加している。(5つのがん検診で約31,000人増加)</p> <p>○令和2年度より5つのがん検診の無償化を2年間延長し、引き続き無償化の周知と、予防啓発と検診の重要性に関する啓発を行い、特にこの期間中に初めてがん検診を受診する方の増加につなげ、受診率の向上に努めていく。</p> <p>○複数のがん検診を同時受診することは、市民の利便性の面、また、受診率向上の面においても、効果的であると考えている。</p> <p>同時受診される方を増やすとともに、以後の定期的な検診による、がんの早期発見・早期治療につなげ、より一層本市のがんによる死亡者の減少を図っていく。</p>						
		15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		受診率	%	目標値	50	50	50	50
		実績値		24	24	27		
達成率	47%	48%		54%				
評価	悪い	悪い		悪い				
算出方法・設定根拠など		受診者数/対象者数						
16	活動実績と成果	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		目標値						
		実績値						
		達成率						
評価								

### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
17	①	受診者数	人	15,210	17,268	19,710	
	②	上記①にかかる年間経費	千円	205,418	247,086	273,285	
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	13,506	14,309	13,865	
	備考(算出についての説明等)						
18			区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	①						
	②	上記①にかかる年間経費	千円				
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位				
備考(算出についての説明等)							

### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>受診率の目標値(50%)については、市が実施するがん検診の受診実績だけでなく、職域で実施されたがん検診の受診実績が本来は含まれる。</p> <p>しかしながら、職域で実施されたがん検診の受診者数は国においても把握できておらず、目標値に対する現状値の把握方法は、市が実施するアンケート調査や国の国民生活基礎調査結果等で推計する方法のみである。</p> <p>平成29年度に実施したアンケート調査では5つのがん検診の平均受診率は46.6%であるが、現状値として目標値に達していないことから、今後も市が実施するがん検診のみならず、職域でのがん検診の受診についても効果的な周知啓発の検証に努めていかなければならない。</p>

【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうだったか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
- 有効性は高いですか。低いですか。
- 効率性は向上していますか。
- RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
- ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	子宮がん検診	シート番号	011-183
-------	--------	-------	---------

《V. 点検》

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。 ⇒  確認

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	<b>事業廃止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	<b>廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> がん検診の機会が失われることで、がんの早期発見の遅れや市民の健康の保持増進への影響が考えられる。							
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	<b>事業休止の可能性</b> <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	<b>休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響</b> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>休止期間が長期化された場合、廃止した場合と同様の影響が考えられる。</td> <td> <b>休止の場合の再開時期</b>  <input type="checkbox"/> 令和2年度中  <input type="checkbox"/> 令和3年度  <input type="checkbox"/> 令和4年度以降           </td> </tr> </table>	休止期間が長期化された場合、廃止した場合と同様の影響が考えられる。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降					
	休止期間が長期化された場合、廃止した場合と同様の影響が考えられる。	<b>休止の場合の再開時期</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降									
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	<b>コストの縮減</b> <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	<b>縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由</b> がん検診の受診しやすい環境整備として、個別医療機関での検診実施や保健センター、地域会館等での集団検診の実施に取り組んでいる。 がんの早期発見・早期治療により、がんによる死亡率の減少を図り、市民の健康寿命の延伸をめざすためにも、がん検診の受診機会の確保が必要であるため。							
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	<b>事業手法の適切性</b> <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	<b>改善する場合は改善策、その他は理由</b> 各医療機関において、換気・消毒液の設置等の感染予防対策を講じ検診を実施している。							
24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進</td> <td rowspan="6" style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">理由・説明</td> <td rowspan="6">           協定企業との連携を強化し、啓発手法の見直しを予定している。            府との連携においては、府は市の支援を行う機関として役割分担がなされている。他政令市等の比較においては、5つのがん検診については国の指針に基づく検診であり、サービス水準については均衡が図られている。         </td> </tr> <tr> <td>② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化</td> </tr> <tr> <td>③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( )</td> </tr> <tr> <td>④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携</td> </tr> <tr> <td>⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡</td> </tr> <tr> <td>⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )</td> </tr> </table>	① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進	理由・説明	協定企業との連携を強化し、啓発手法の見直しを予定している。 府との連携においては、府は市の支援を行う機関として役割分担がなされている。他政令市等の比較においては、5つのがん検診については国の指針に基づく検診であり、サービス水準については均衡が図られている。	② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化	③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( )	④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携	⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡	⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	
① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進	理由・説明	協定企業との連携を強化し、啓発手法の見直しを予定している。 府との連携においては、府は市の支援を行う機関として役割分担がなされている。他政令市等の比較においては、5つのがん検診については国の指針に基づく検診であり、サービス水準については均衡が図られている。									
② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化											
③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 ( )											
④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携											
⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡											
⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )											
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	<b>事業の方向性</b> <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 <b>公金投入の方向性</b> <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	<b>実施年度</b> <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降								
		<b>所見</b> 新型コロナウイルス感染症の予防対策を講じたうえで実施していく。 令和2年度より5つのがん検診の無償化を2年間延長している。、がんの早期発見・早期治療につなげるためにも、この機会に検診を受診していただくよう、がん検診総合相談センターを活用したコール・リコールによる受診勧奨及びバス車内アナウンス放送の拡充やインターネットサイトへのWeb広告の掲載など、効果的な啓発に取り組んでいく。									